

令和4年度定時社員総会報告

総務委員会

(一社)東北地質調査業協会の令和4年度総会は、令和4年5月19日に仙台市宮城野区の「仙台ガーデンパレス」に於いて開催されました。会員総数48社の内、出席31社、委任状提出17社で過半数の出席が得られました。

総会は奥山清春理事長の挨拶に始まり、令和3年度の事業報告と収支報告の審議がなされ、引き続き令和4年度事業計画案と予算案についての報告が行われ、総会終了後に「ボーリングマイスター（匠）東北」の認定式が行われました。以下に概要を報告します。

1. 理事長挨拶

皆さんこんにちは。日頃より当協会の事業運営に対しまして、ご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

新型コロナの感染拡大から2年以上がたちました。その間当協会の総会は2年連続の書面開催でしたが、今回役員の皆様などと相談し、感染対策を実施したうえでの3年ぶりの対面での開催となりました。今後の新型コロナの状況はまだまだ予断を許さないとは思いますが、その時々々の社会情勢を注意深く見守りつつ、協会員の皆様や発注機関と協力し、できるものから一歩ずつ、協会活動を進めてまいりたいと思いますのでよろしくご協力のほどお願いいたします。

近年は日本全国災害がいつでもどこでも発生するという状況です。記憶に新しいところでは3月16日に福島県沖地震が発生いたしました。国の国土強靱化の方針のもと協会として災害対応に全力で対応しなければなりません。今後も東北地方整備局や宮城県など発注機関と意見交換会や様々な意思疎通を図り綿密に連携してまいります。

また本年度より国の総合評価落札方式での賃上げ表明に対する企業への加点措置が4月より始まりました。秋田県でも地方自治体として初めて同様な施策が夏より開始されると聞いております。不明な点や課題、不安と思われる所もありますが、当業界での人材確保や担い手の育成などの観点からも、各社いろいろ状況は違うとは思いますが積極的に対応して頂きたいと考えます。

国の方針である国土強靱化も延長され、本年度はその2年目に突入しました。公共工事にかかわる協会として責任が一層増しています。また働き方改革の一層の推進、担い手の確保、本格的に始まるDXに対する対応、我々業界にとって重要である地質リスクに対する対応など様々な社会情勢をしっかりと把握し、業界を通じて協会員一同、前進できるよう取り組んでまいりたいと思います。

国内、世界とも大変難しい社会情勢が続きますが新型コロナの感染対策はもちろんです。コロナ後を見据えた社会経済活動も視野に入れ、会員皆様と力を合わせ乗り越えていきたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 議事

議長：奥山理事長

議事録署名人：(株)日さく仙台支店 八楯 健 氏

(株)テクノ長谷 本田 仁宏 氏

第1号議案 令和3年度事業報告

会員に関する報告が事務局長からあった。

令和3年4月1日現在で48社。令和4年3月31日現在も同じく48社（準会員含む）。

賛助会員については、令和3年4月1日現在で10社、令和4年3月31日現在も同じく10社。

役員会及び委員会については、令和3年5月の総会以降異動に伴う役員、委員の交替はあったが、理事14名、幹事2名、顧問1名、総務委員9名、技術委員12名、広報委員7名で構成されていることが報告された。

引き続き事務局長より「各種事業に関する事項」の中で全地連に関する事項として、総会・理事会・事務局長会議・各種委員会・その他事項に関する報告があり、東北地質調査業協会に関する事項については、各委員長から担当する委員会の活動報告があった。

第2号議案 令和3年度収支会計報告及び監査報告

第1号議案に引き続き令和3年度の収支決算について事務局長より報告があった。

続いて加藤監事から、収支の諸資料を精査した結果、決算が適正かつ妥当に行われているとの監査報告があった。

以上、第1号議案、第2号議案について異議なく承認された。

第3号議案 会員会費見直し

会費は3年毎に見直すことになっており、令和4年度は見直しの年に当たっている。会員の直近3年の地質調査に関わる完工高を調べ、その平均額で会費ランクを見直した。

会員各社の見直しランクと月額会費は4月に案内しているが、当総会で承認を諮り異議なく承認された。

報告事項1 令和4年度事業計画（案）

令和4年度の事業計画(案)及び主たる行事予定について事務局長より説明があった。

報告事項2 令和4年度収支予算（案）

事務局長から、令和4年度の事業計画に基づく収支予算(案)について説明があった。